

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年1月23日

内閣府

〈現状〉

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。

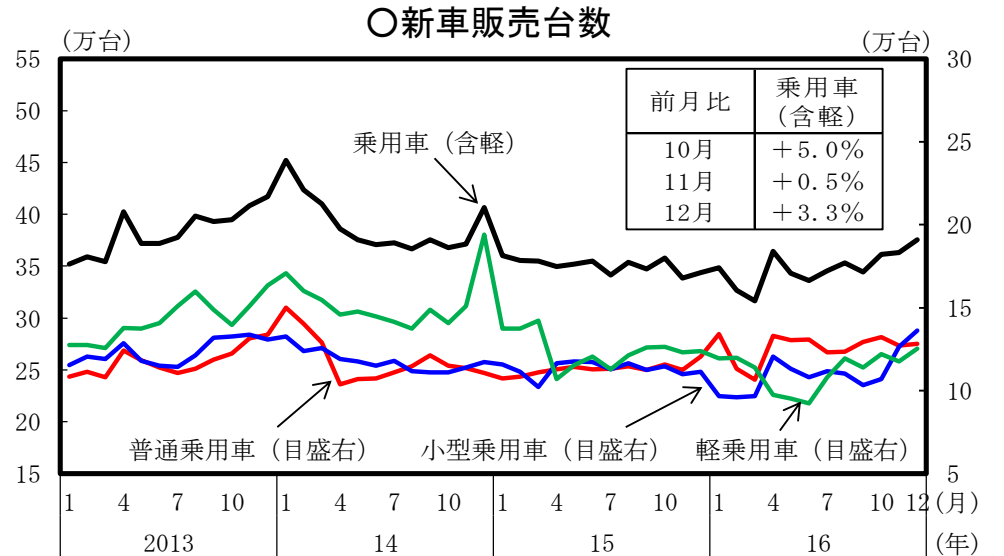
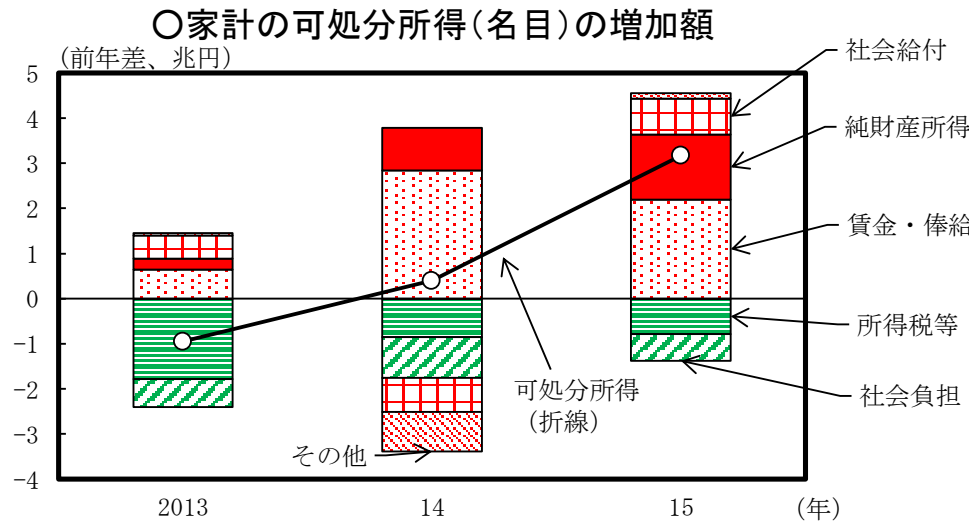
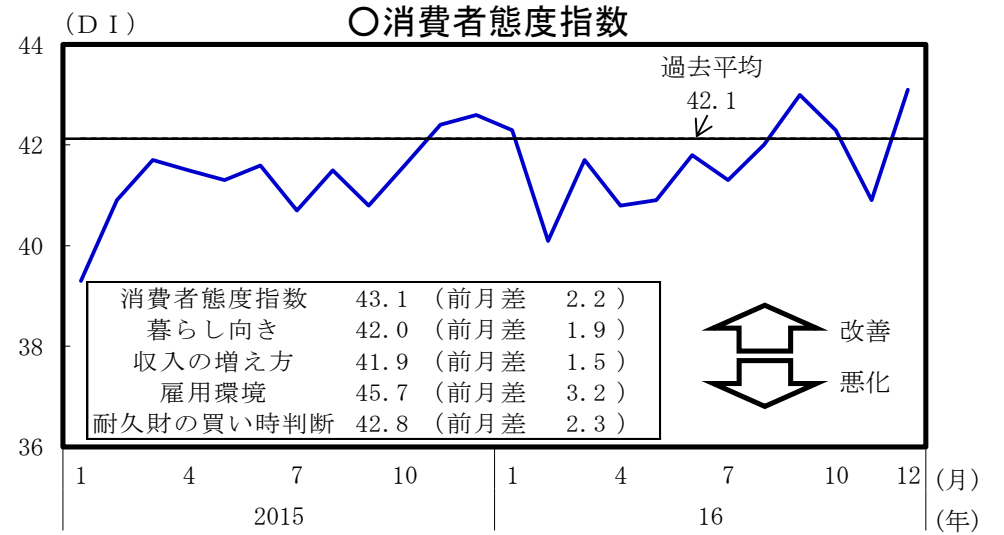
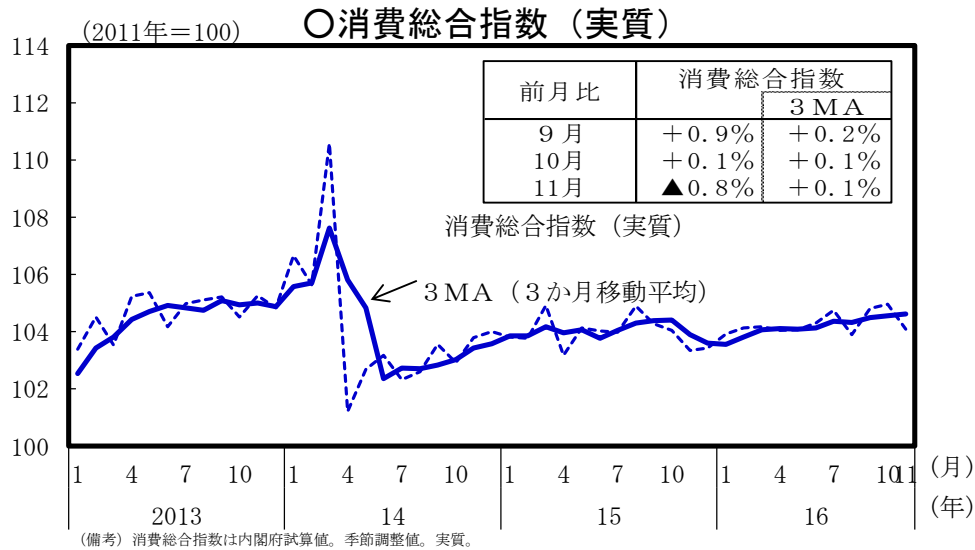
補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、12月22日に「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を閣議報告し、1月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

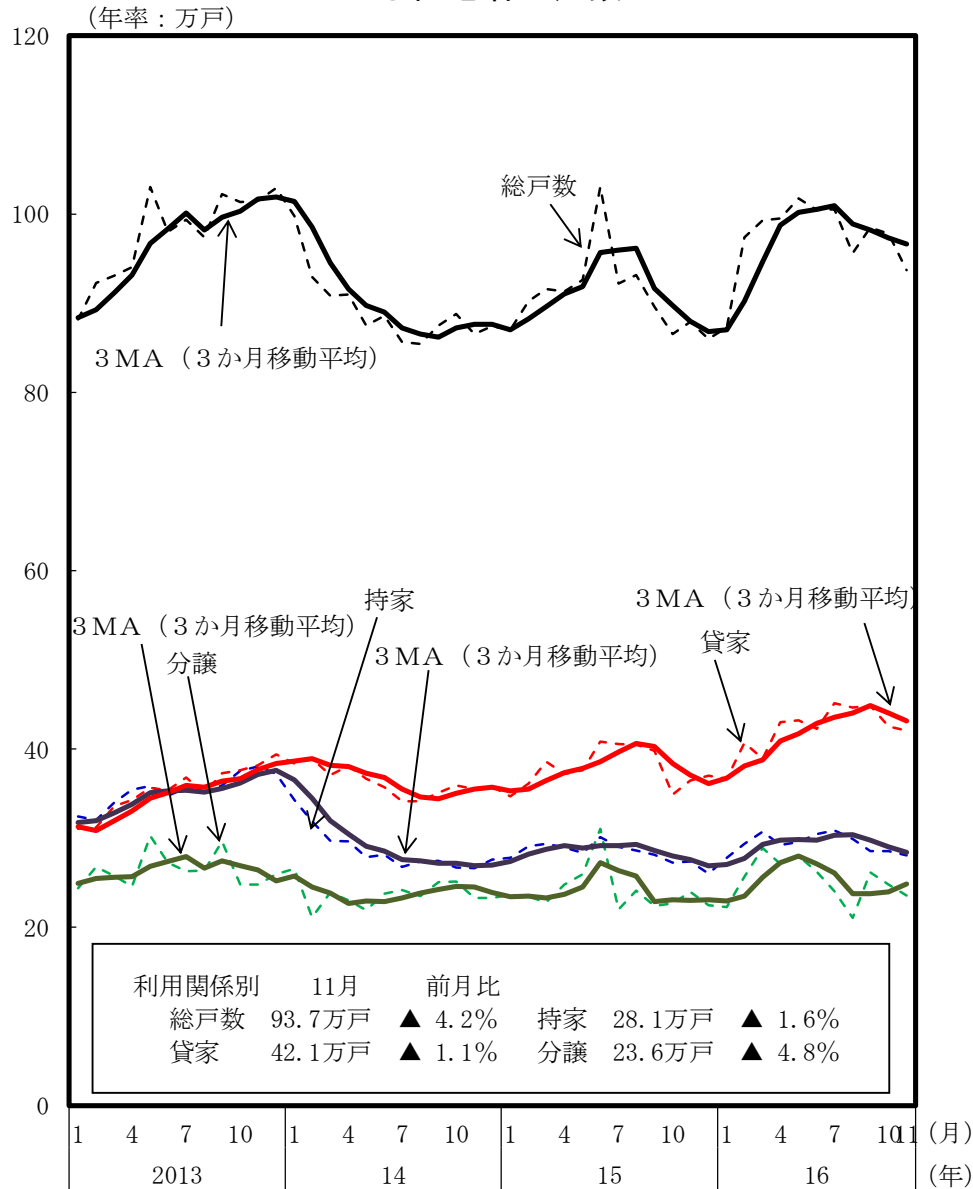
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費：持ち直しの動きがみられる



住宅建設：おおむね横ばい

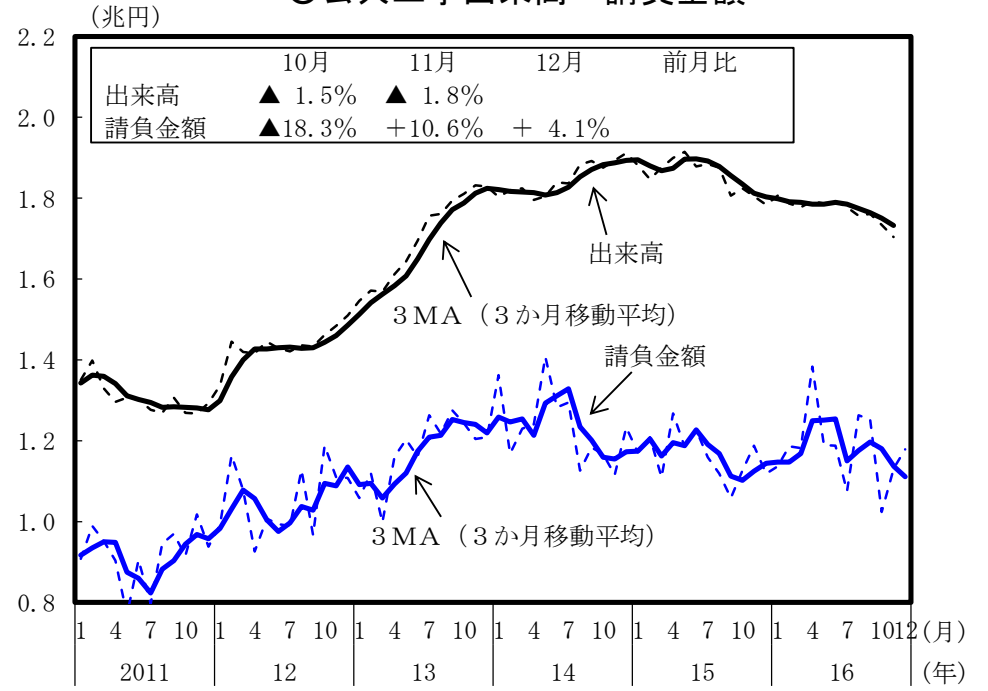
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

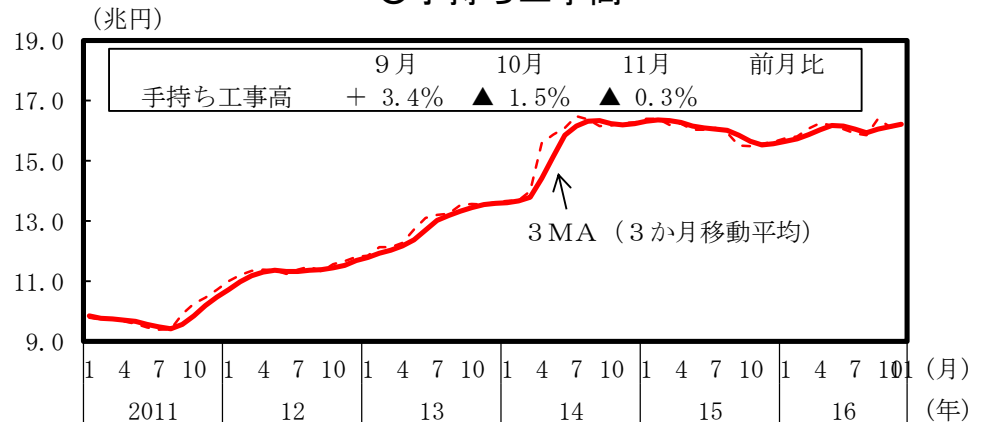
公共投資：底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

○手持ち工事高

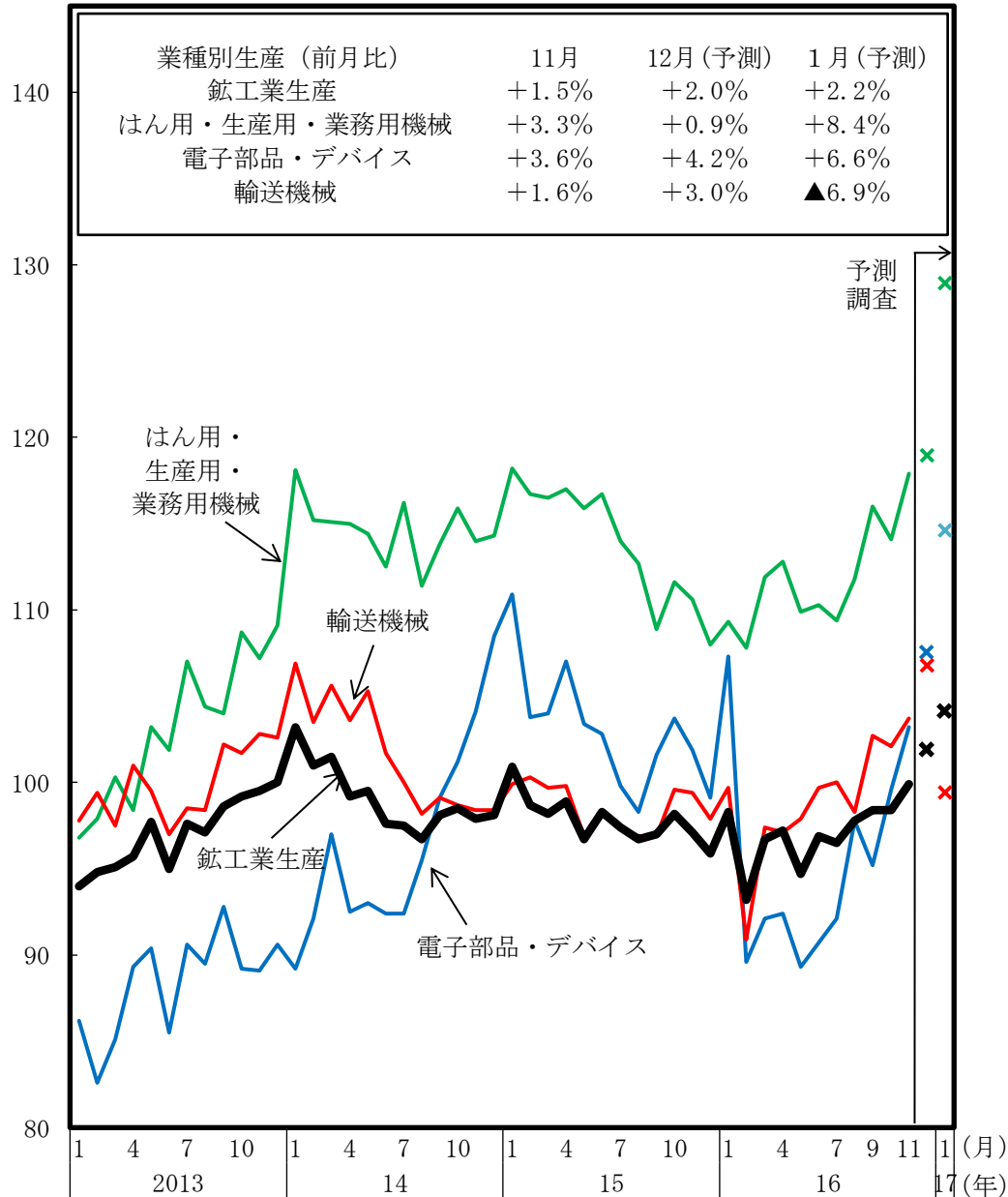


(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

生産：持ち直している

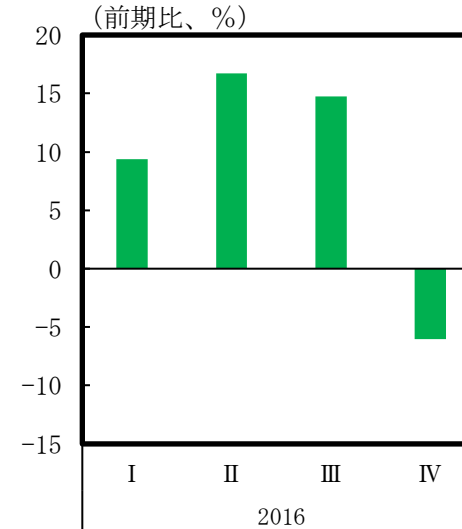
○業種別の鉱工業生産

(2010年=100)

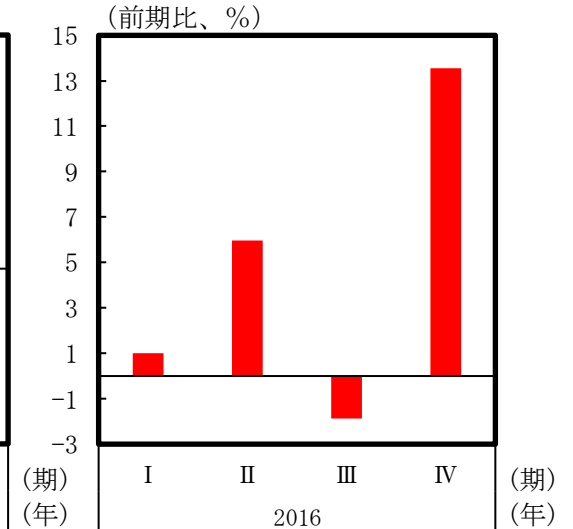


○はん用・生産用・業務用機械 の品目別の生産動向

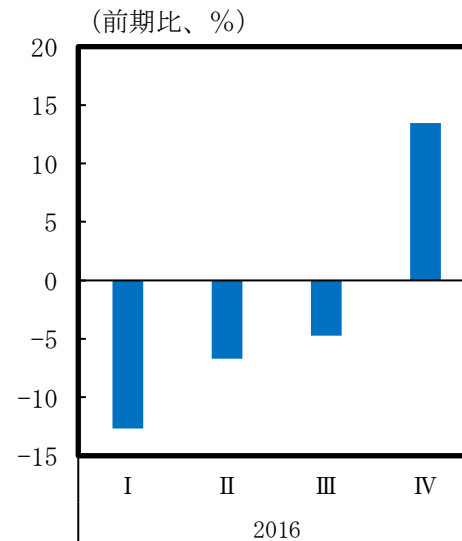
半導体・フラットパネル製造装置
(生産用機械)



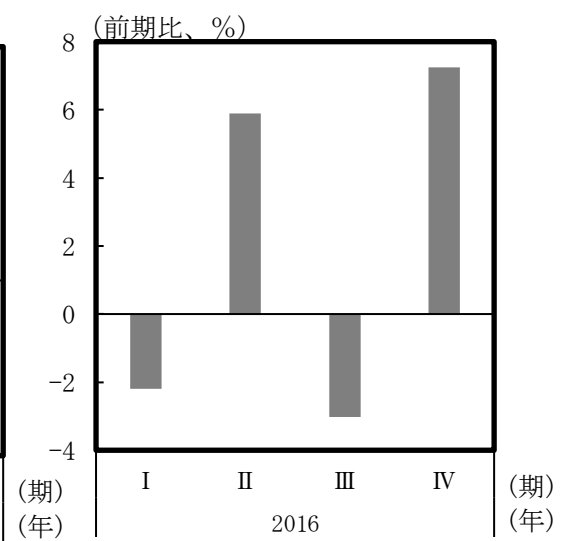
産業用ロボット
(生産用機械)



金属工作機械
(生産用機械)



計測機器
(業務用機械)

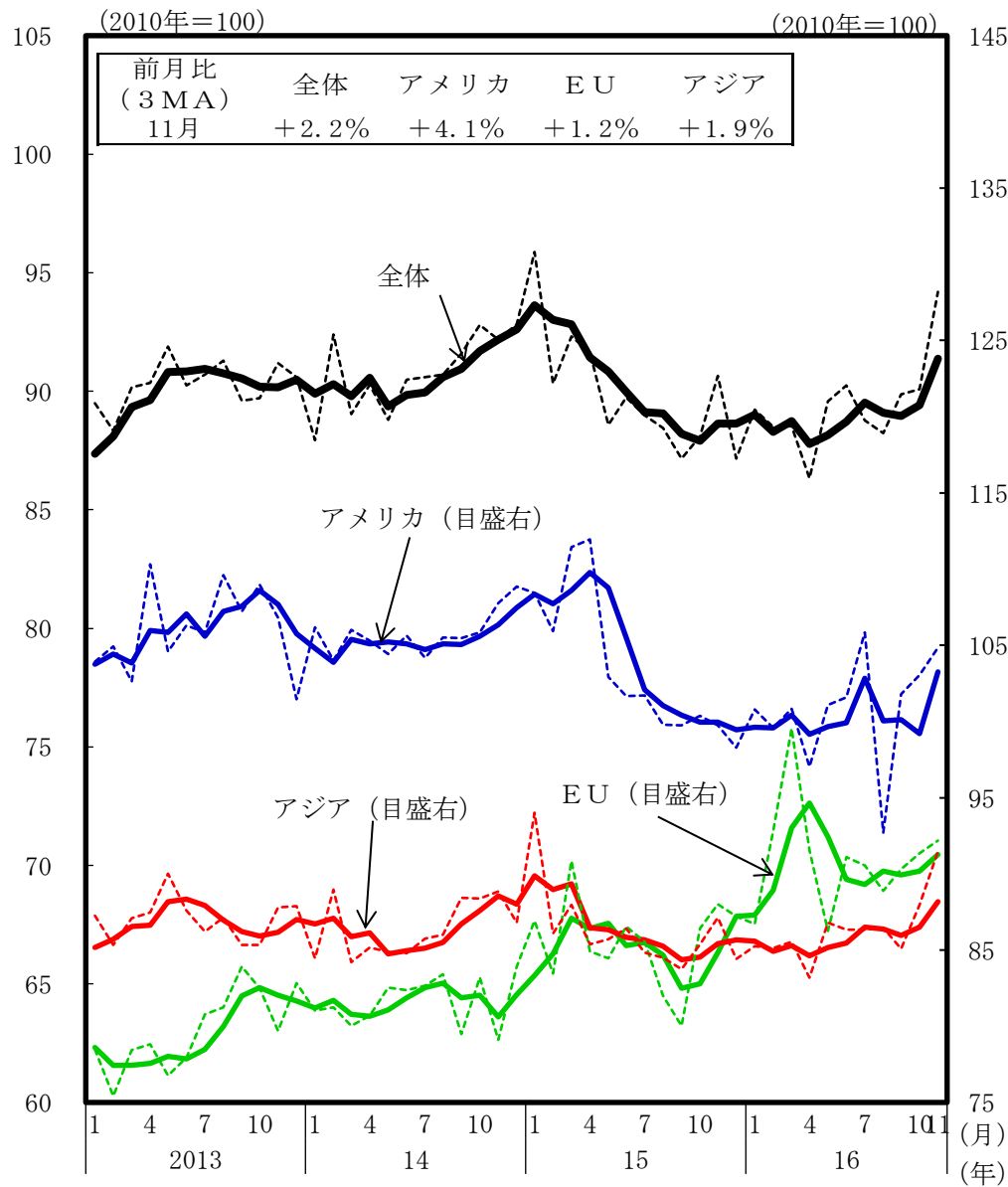


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。12月、1月の数値は、製造工業生産予測調査による。

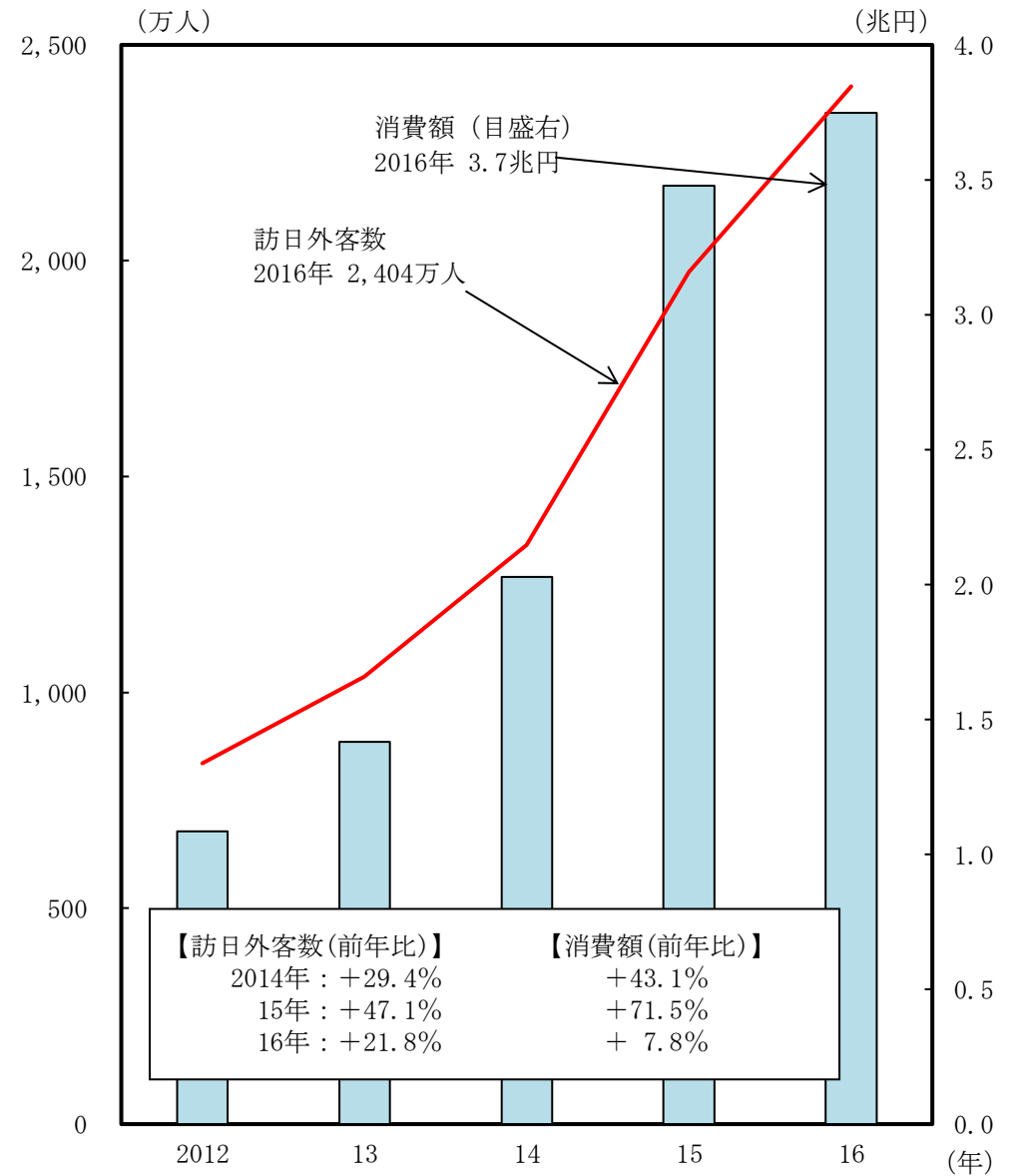
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値の前期比。第4四半期は10-11月の平均との前期比をとっている。

外需：輸出は持ち直しの動き

○地域別輸出数量



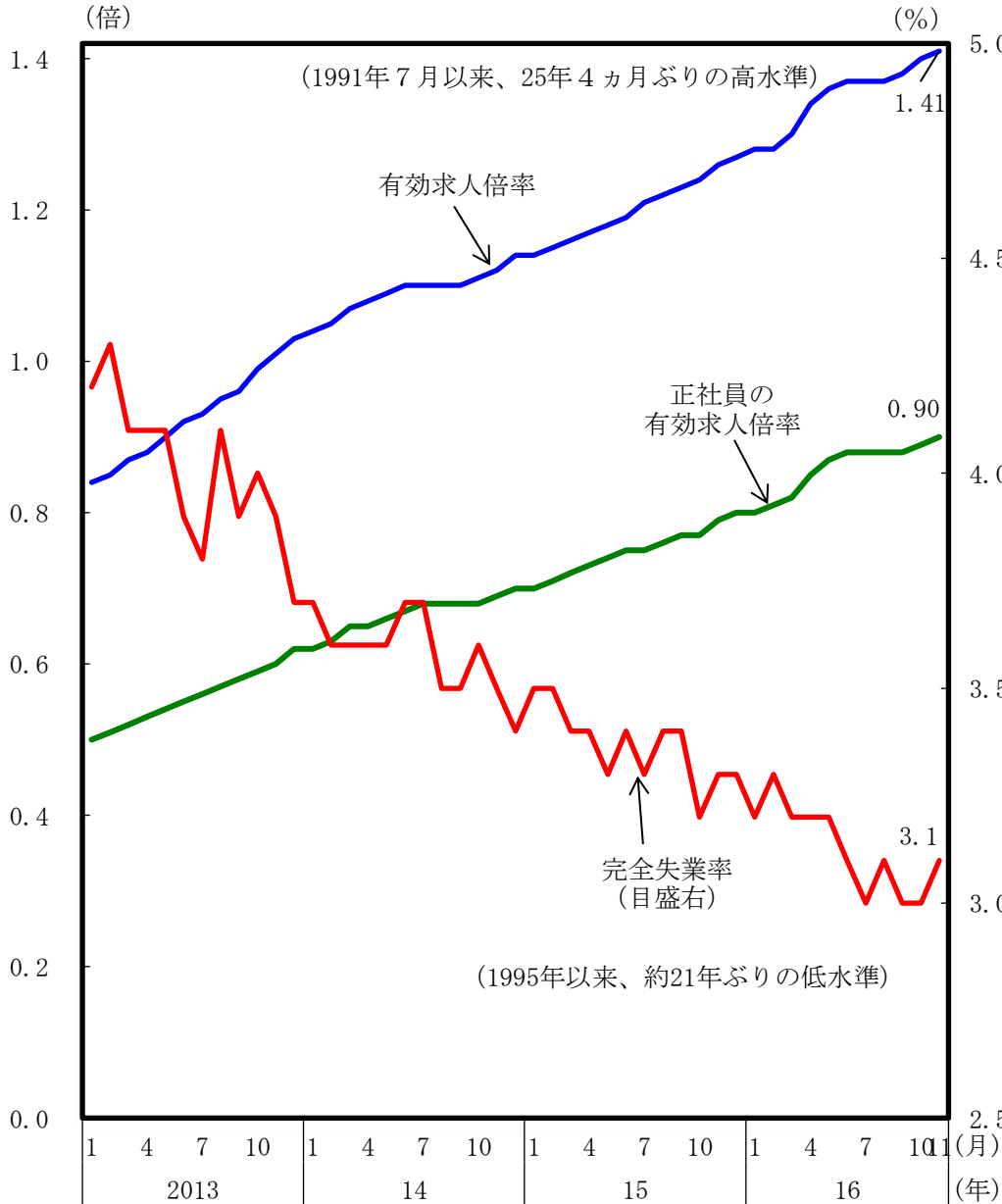
○訪日外客数と消費額



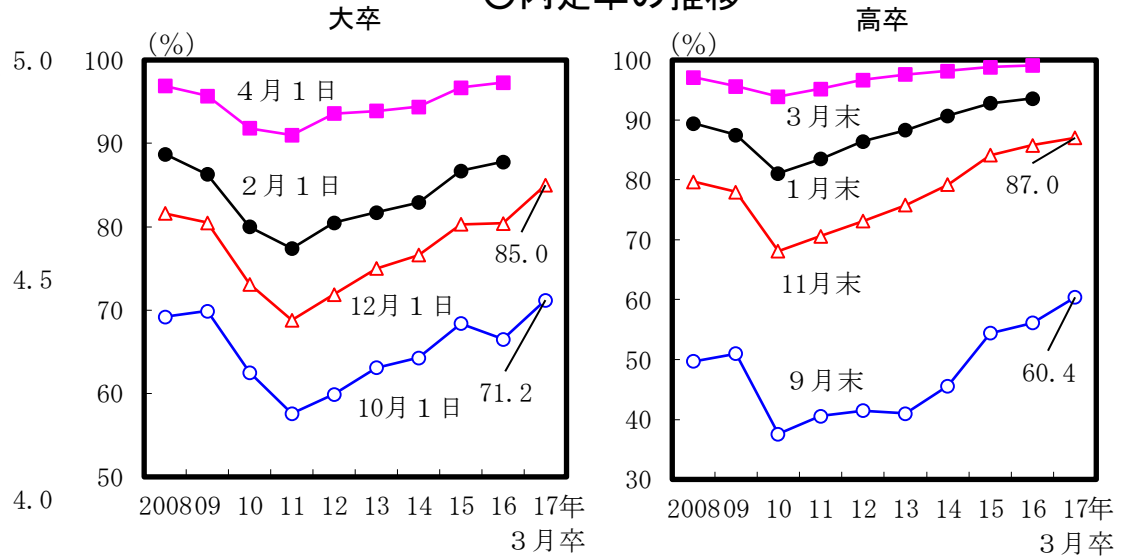
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人の消費動向」、日本政府観光局により作成。
 2. 左図について、内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。

雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率

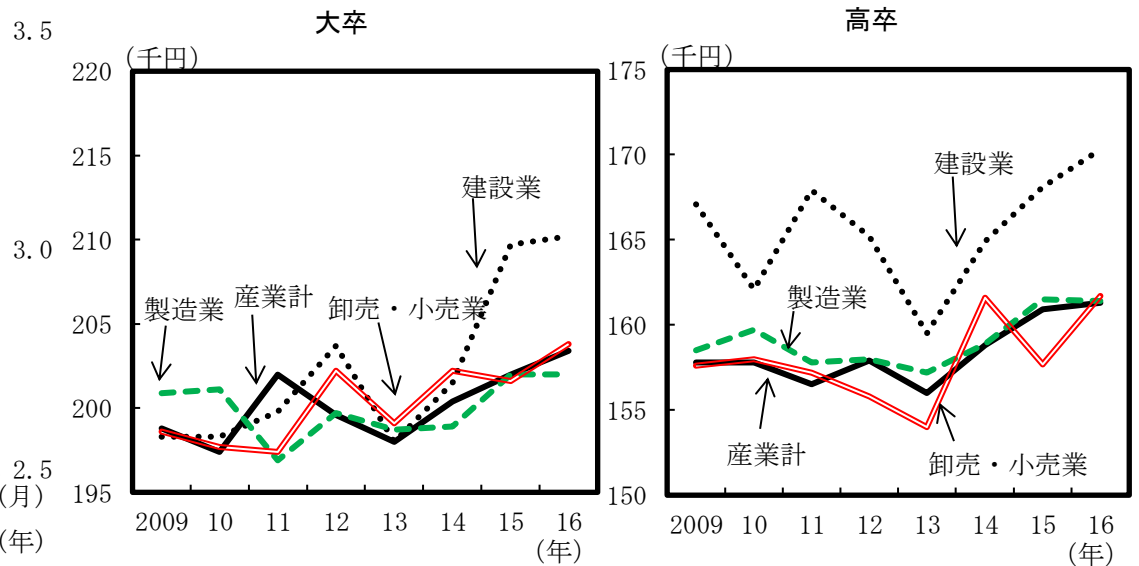


○内定率の推移



(備考) 1. 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」、厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況」により作成。
2. 高卒内定率は、高校を卒業する生徒のうち学校・公共職業安定所の紹介を希望する者を対象として集計したものの。

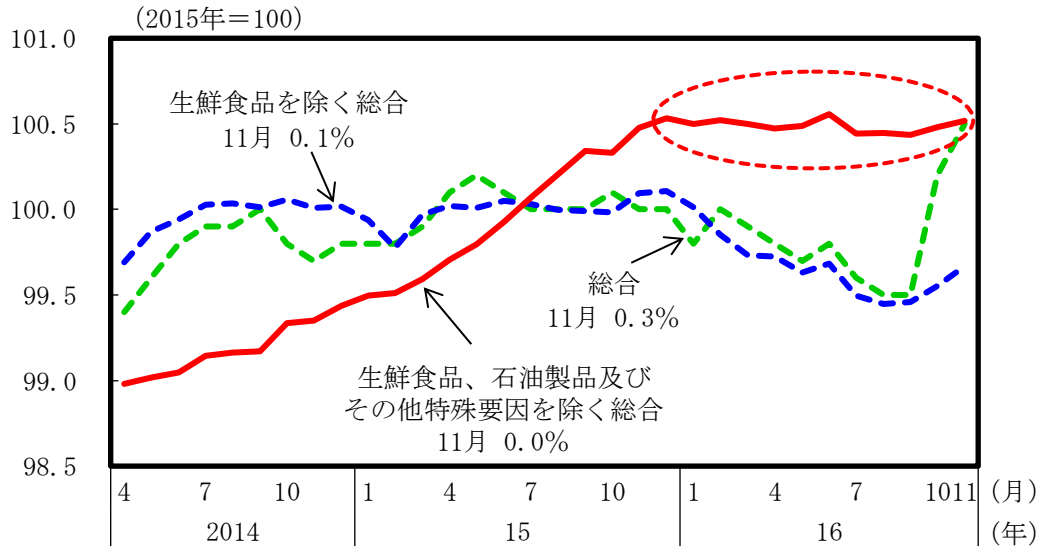
○初任給の推移



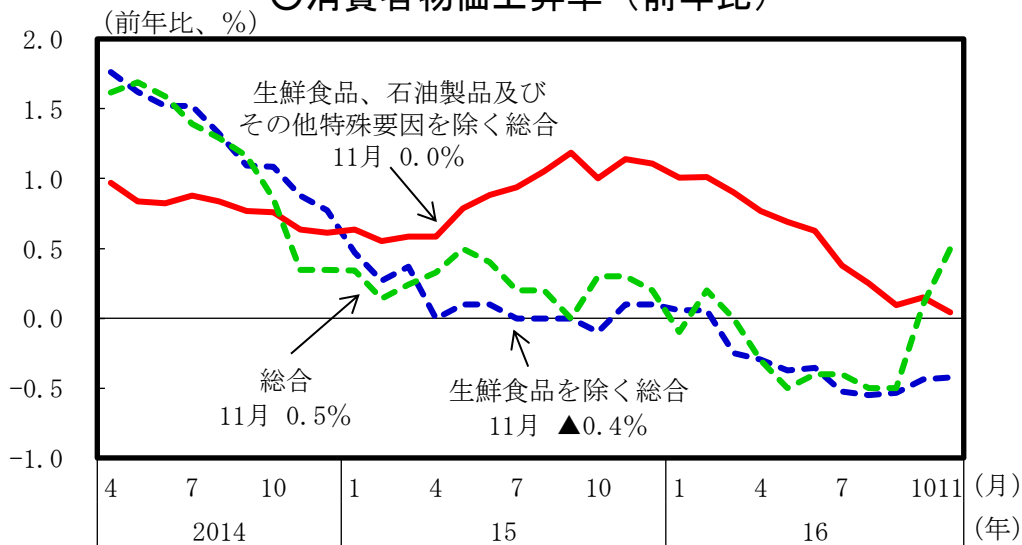
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

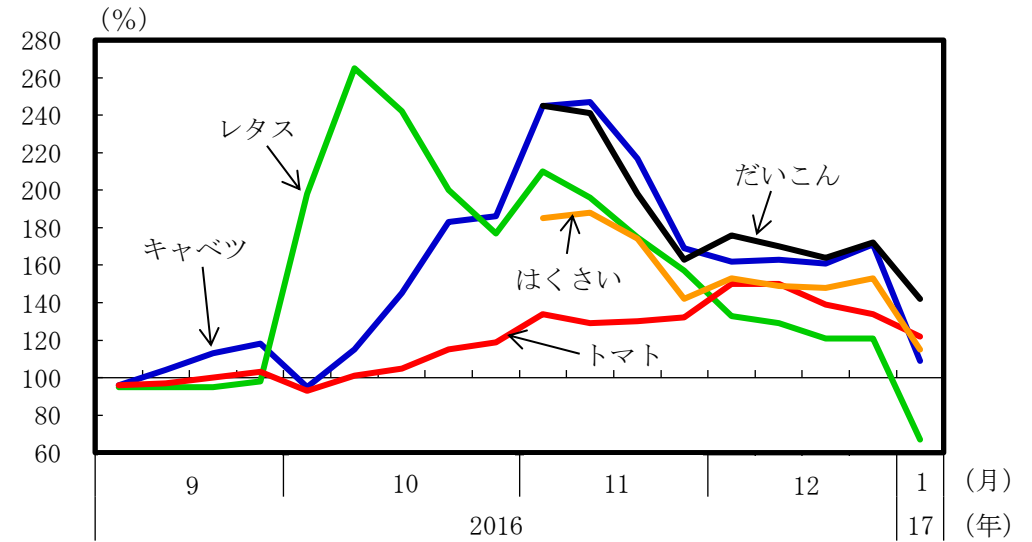


○消費者物価上昇率（前年比）



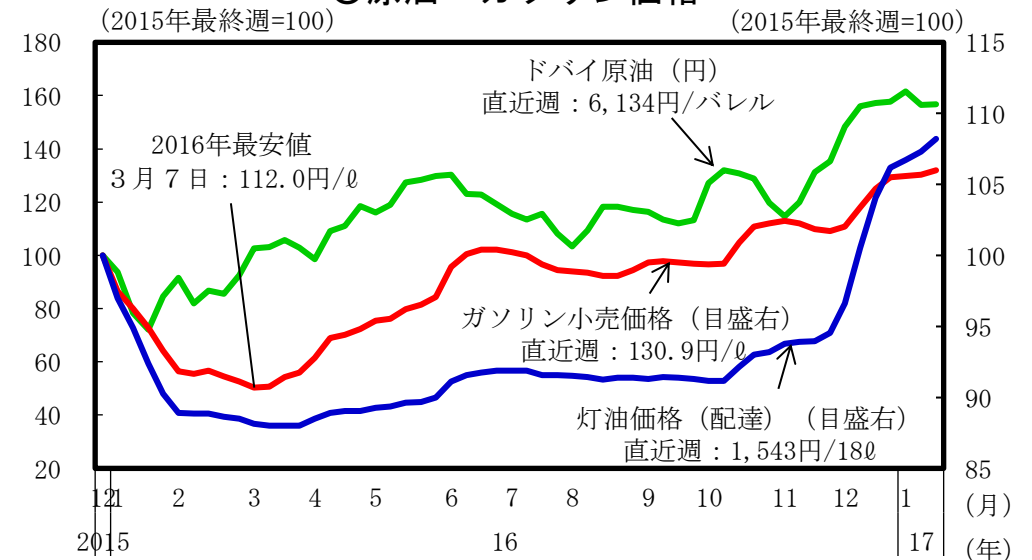
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率上げの影響を除いたもの。
4. 「生鮮食品を除く総合」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
5. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○野菜価格（平年比）



(備考) 1. 農林水産省「食品価格動向調査」により作成。
2. 週次。直近は1月9日週。
3. 平年比は、平成23~27年度の調査価格の5カ年平均と比較したもの。

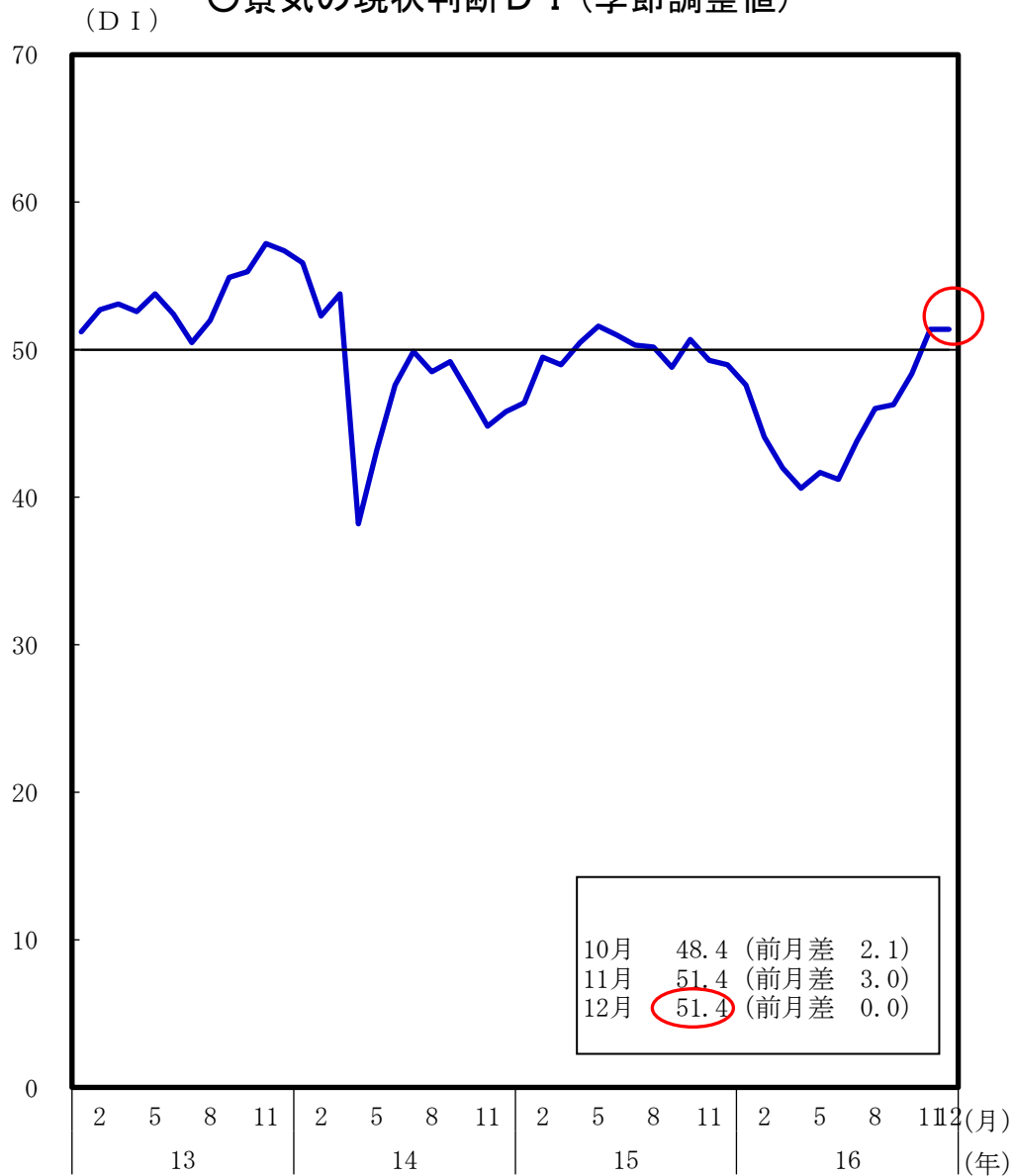
○原油・ガソリン価格



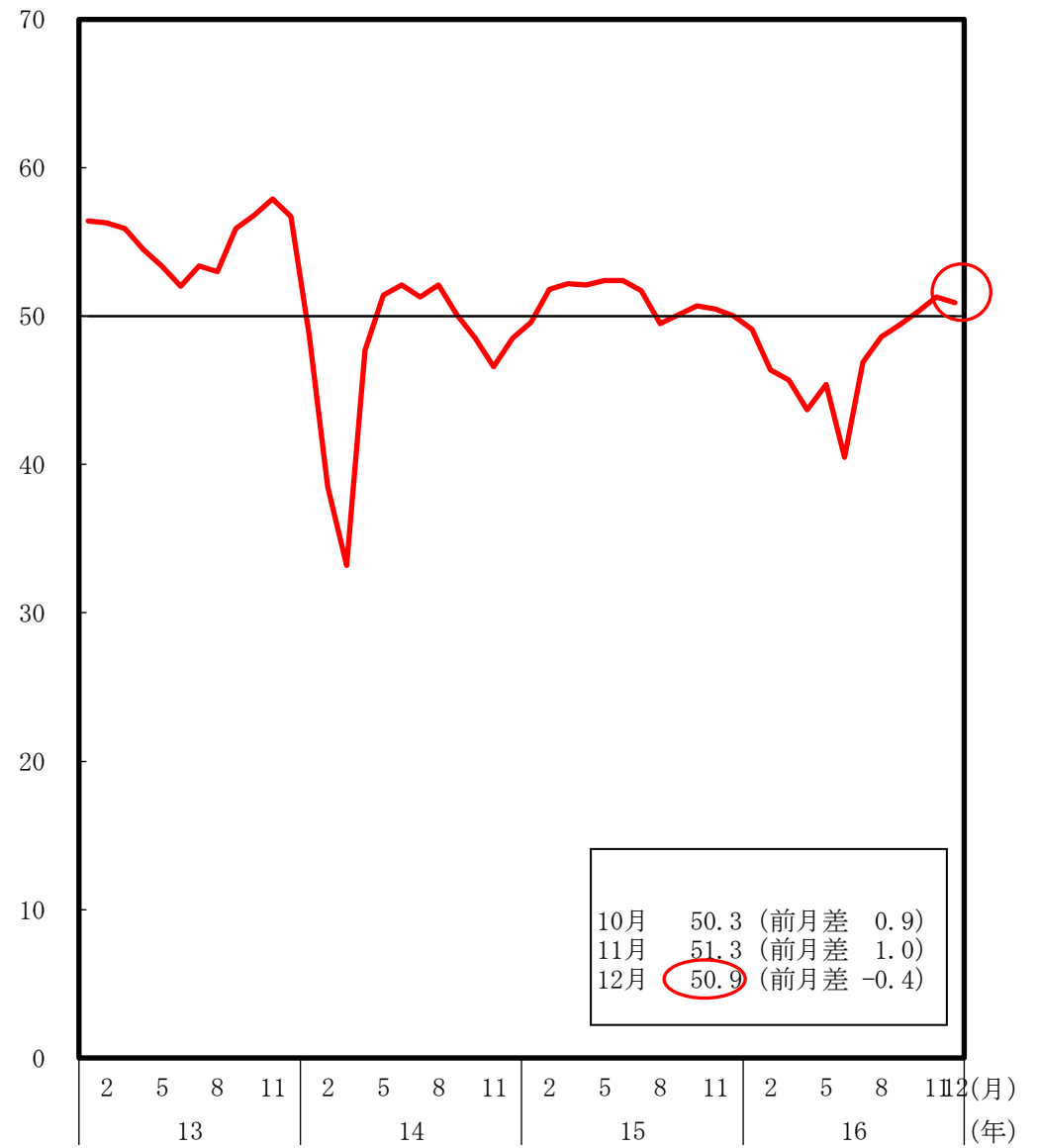
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. 週次。直近は1月16日週。

景気ウォッチャー調査

○景気の現状判断D I (季節調整値)



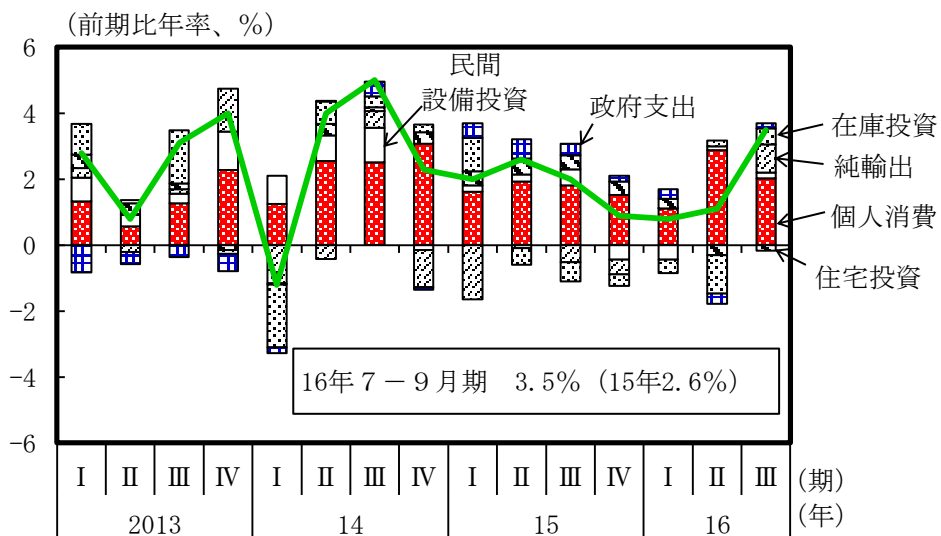
○景気の先行き判断D I (季節調整値)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年12月調査、調査期間:12月25日~31日)を基に作成。

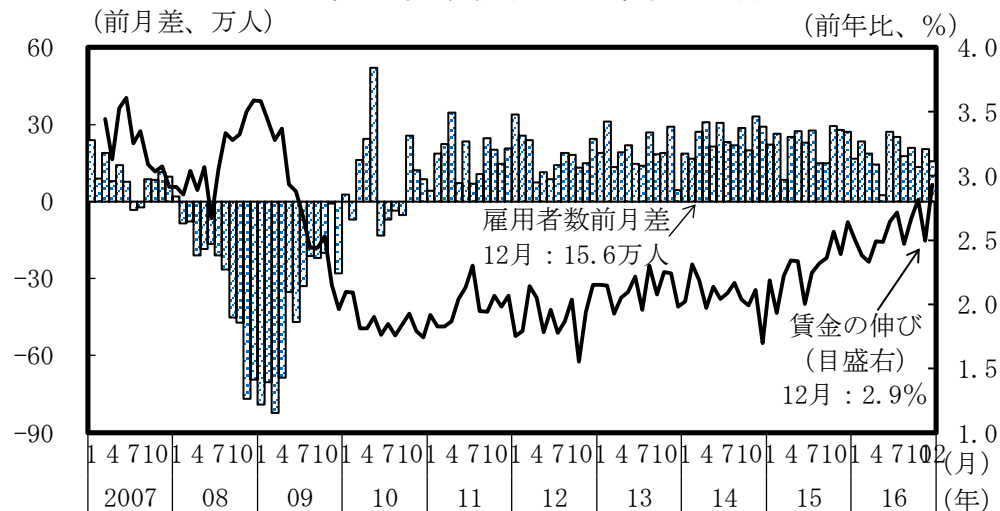
アメリカ経済：景気は回復が続いている

○アメリカの7-9月期実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

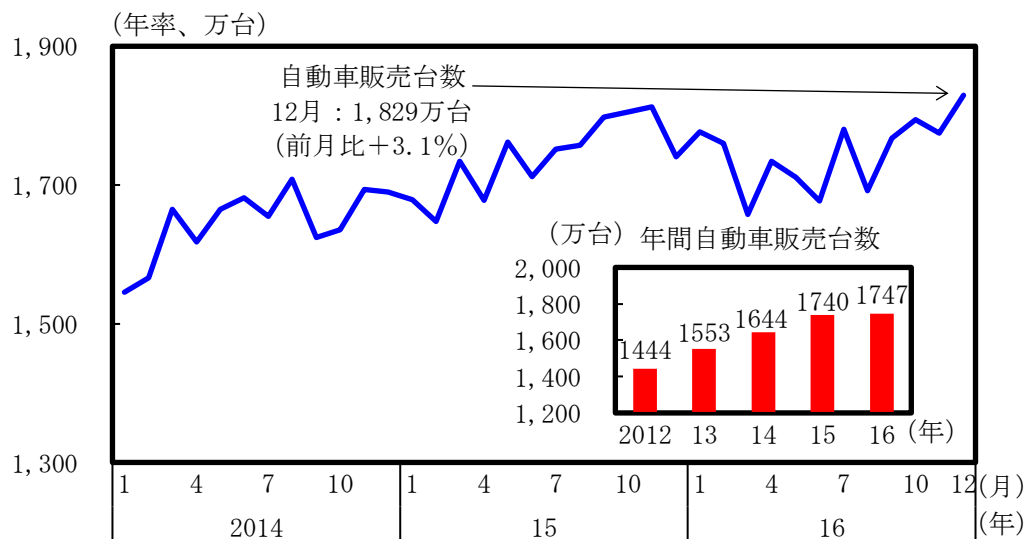
○雇用者数前月差と賃金の伸び



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

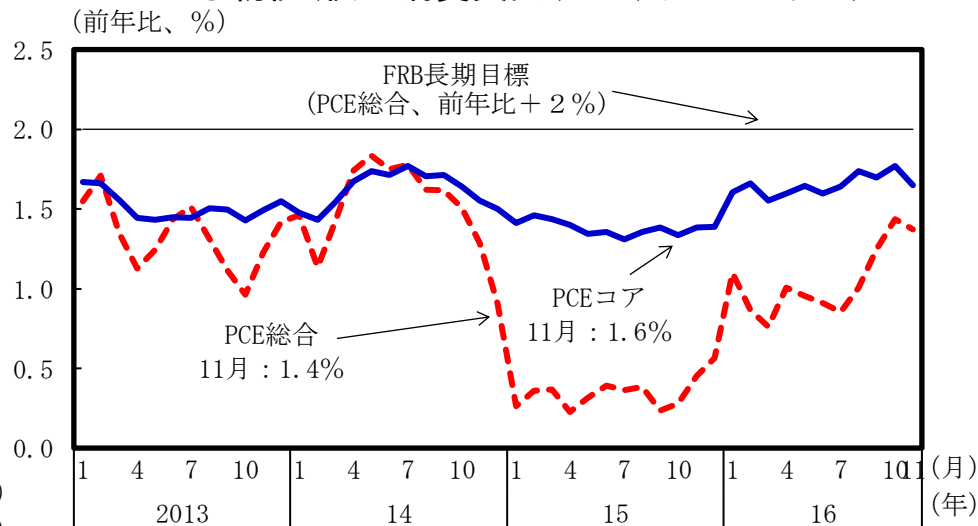
2. 雇用者数は非農業部門。賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

○自動車販売



(備考) アメリカ商務省より作成。

○物価(個人消費支出(PCE)デフレーター)

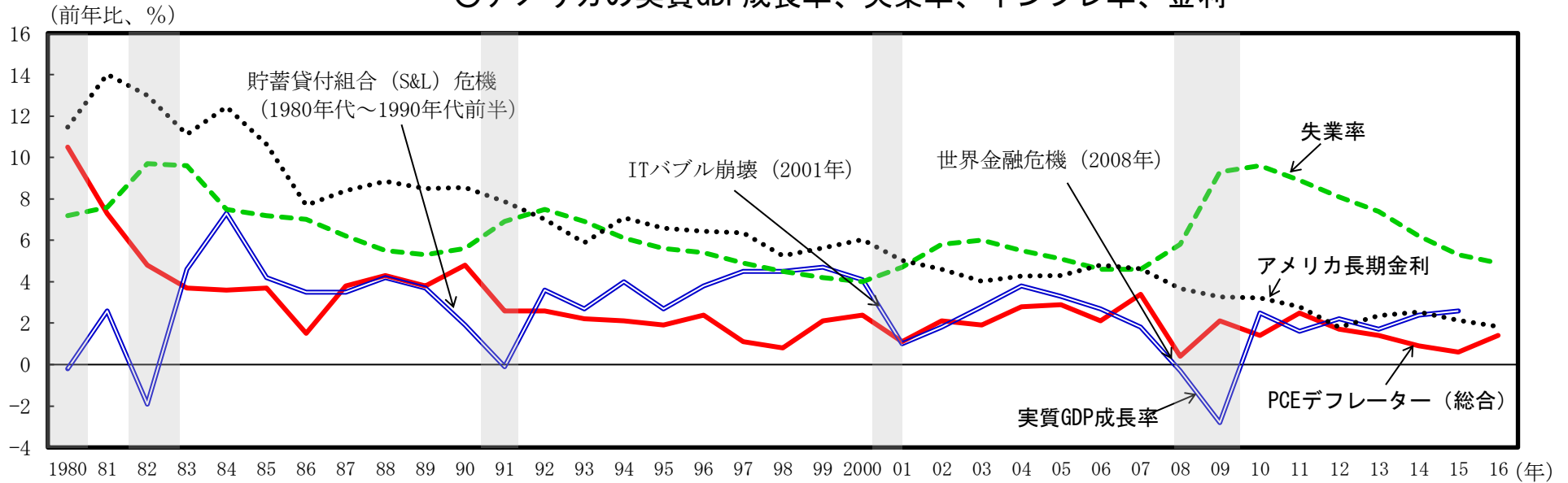


(備考) 1. アメリカ商務省及びFRBより作成。

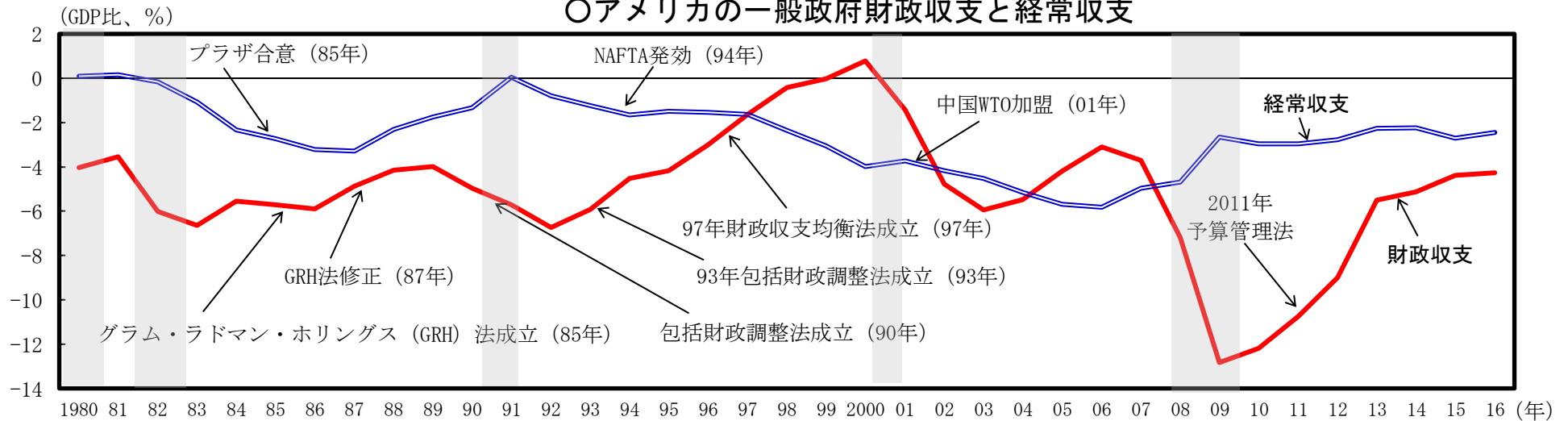
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

アメリカ (2)

○アメリカの実質GDP成長率、失業率、インフレ率、金利



○アメリカの一般政府財政収支と経常収支

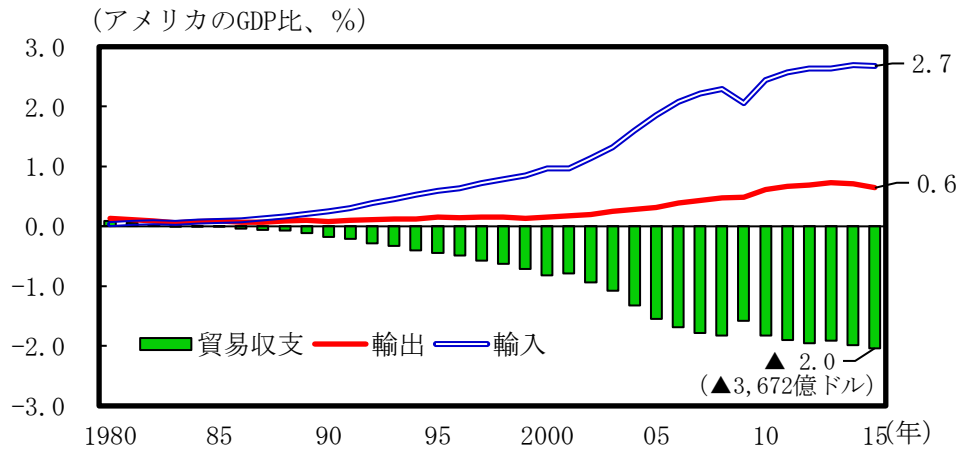


カーター (民主党) レーガン (共和党) ブッシュ (父) (共和党) クリントン (民主党) ブッシュ (Jr) (共和党) オバマ (民主党)

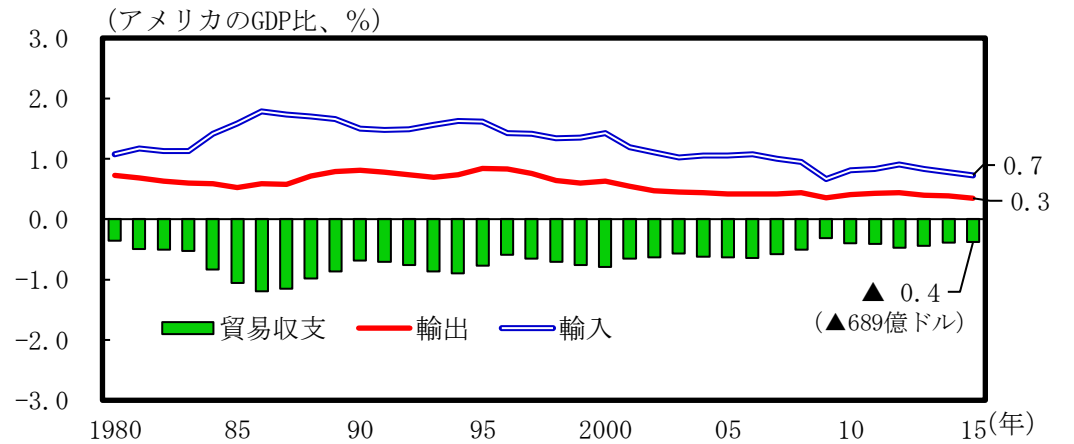
(上図備考) 1. アメリカ商務省、労働省、OECD、Statより作成。 (下図備考) 1. OECD、Statより作成。
2. シャドーは景気後退期。

アメリカ（3）

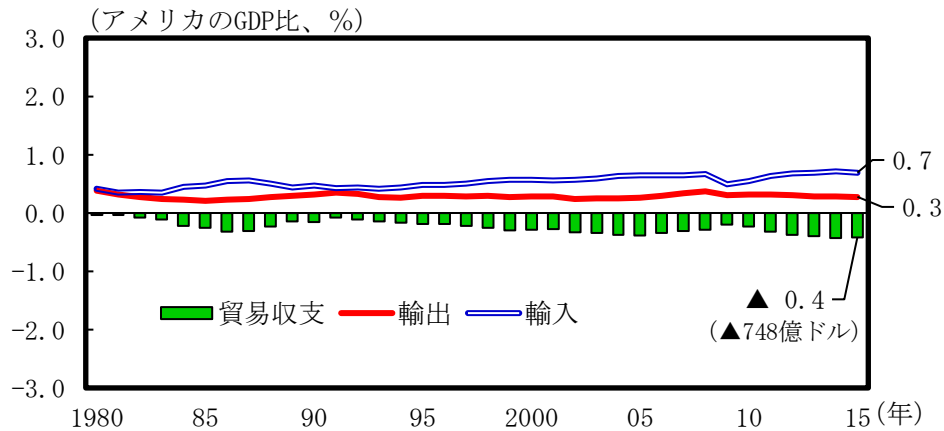
○アメリカの対中国貿易



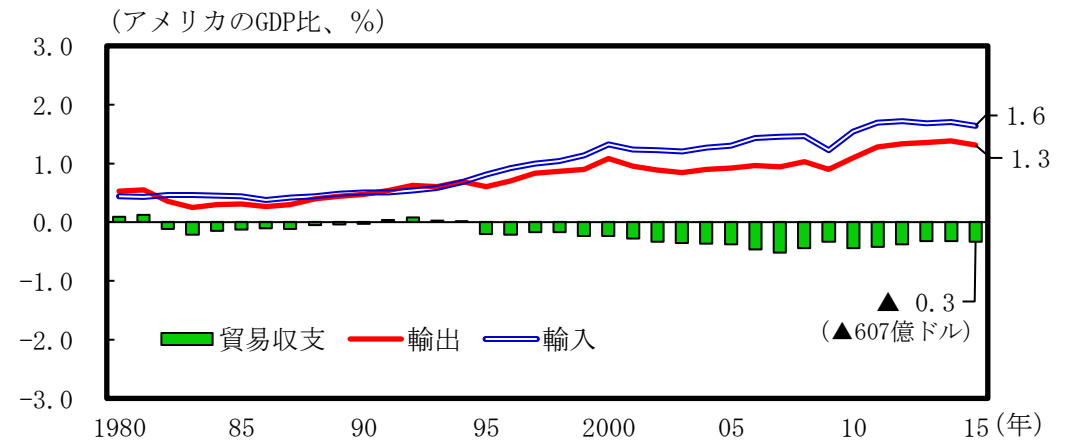
○アメリカの対日本貿易



○アメリカの対ドイツ貿易



○アメリカの対メキシコ貿易



(備考) BEA、データストリームより作成。

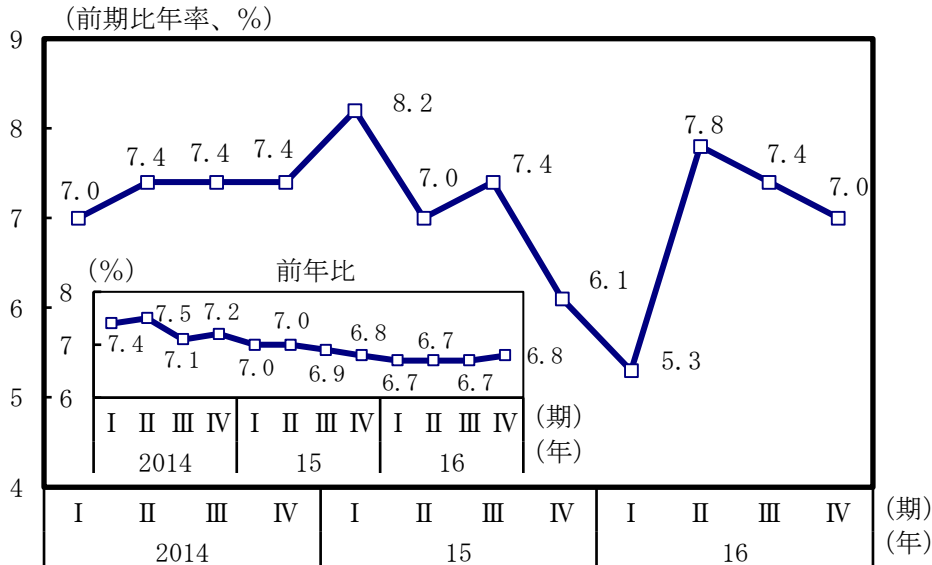
【トランプ新大統領の経済政策（就任演説等）】

- 「米国第一主義」、「再び米国を偉大に」
- 「米国製品購入(Buy American)・米国民雇用促進(Hire American)」
 - ・ 今後10年で2,500万人の雇用創出、毎年4%の成長を達成
 - ・ 全ての税率区分で税率を引下げ、税制簡素化、法人税率の引下げ
- 「新たなインフラ（道路、橋、空港、鉄道など）を国全体に作っていく」
 - ・ エネルギー生産からの収入をインフラ再構築に用いる
- 「貿易、税、移民、外交関係に関し、米国民にとって利益となる政策を決定」
- 「米国の雇用を破壊するような他国からの略奪行為から国境を守る」
 - ・ TPPからの離脱、米国の労働者の利益に沿う新たな貿易協定
 - ・ NAFTAの再交渉
 - ・ 全ての貿易協定違反を特定し、これらを阻止

（備考） 鍵カッコ内は就任演説における発言であり、そのほかはホワイトハウスHPに掲載された「個別分野政策概要」。

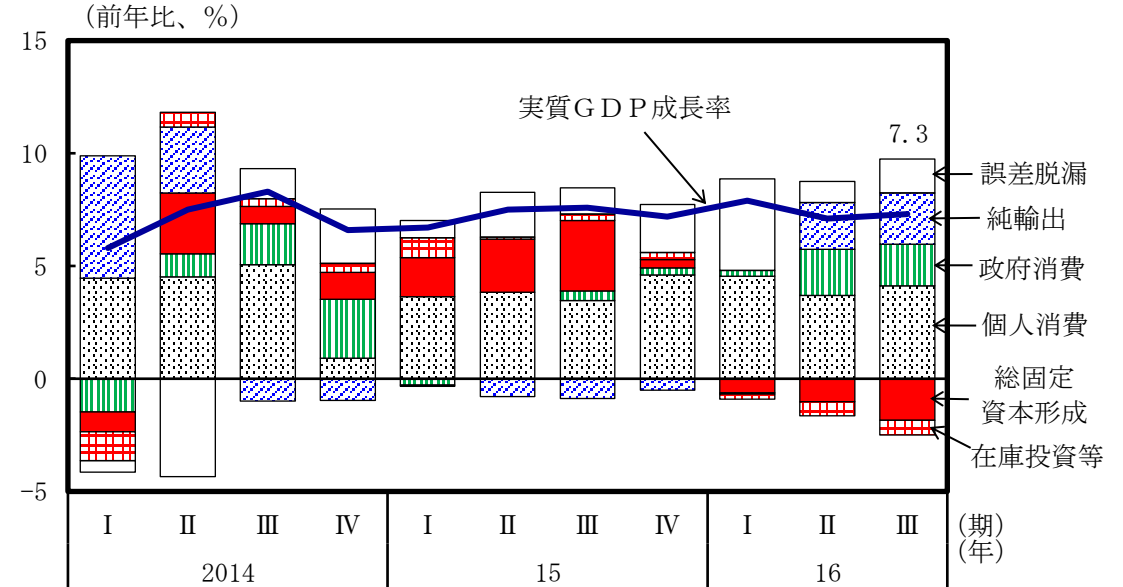
アジア経済：中国 各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○中国：実質GDP成長率



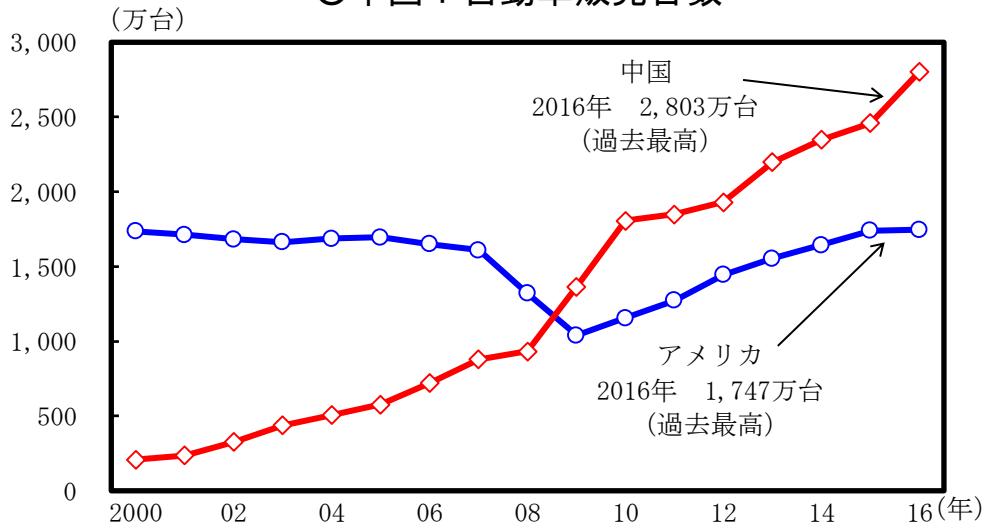
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比年率の値は、内閣府による年率換算。季節調整値。

○インド：実質GDP成長率



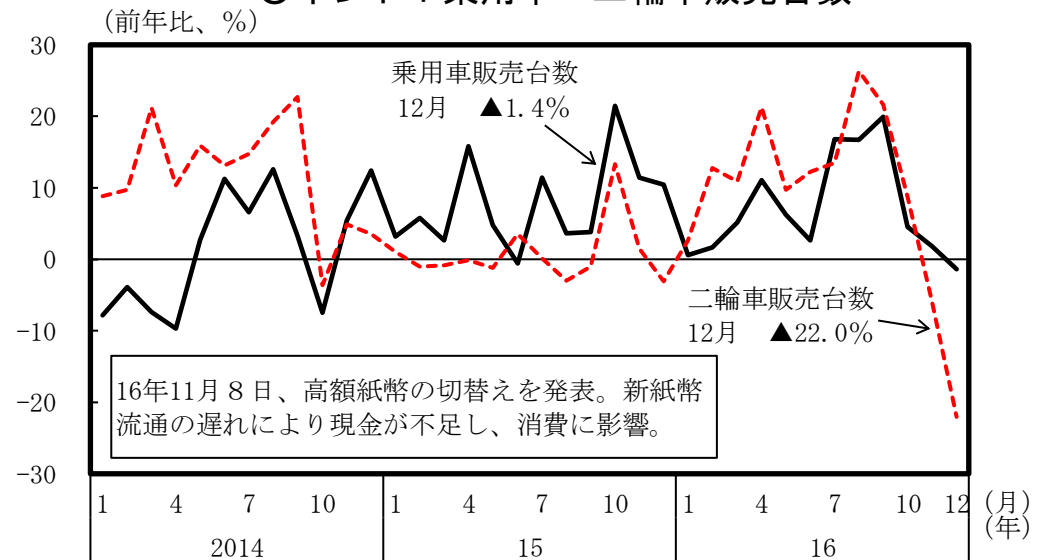
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. インドの財政年度は4～翌3月。

○中国：自動車販売台数



(備考) 1. 中国は、中国汽车工业协会より作成。出荷ベース。
2. アメリカは、アメリカ商務省より作成。

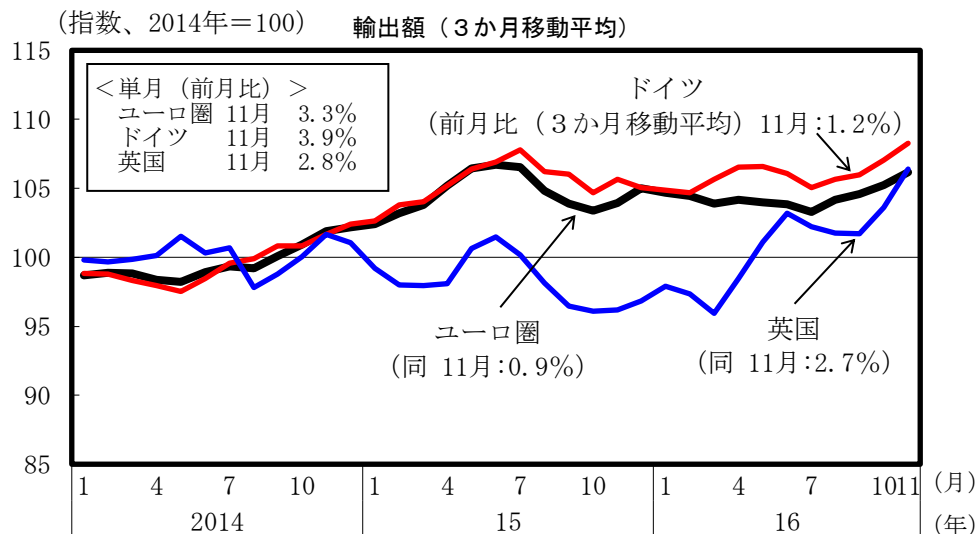
○インド：乗用車・二輪車販売台数



(備考) 1. インド自動車工業会より作成。
2. 高額紙幣切替えは、既存の1,000及び500ルピーを廃止し、新しい2,000及び500ルピー紙幣を発行するもの。

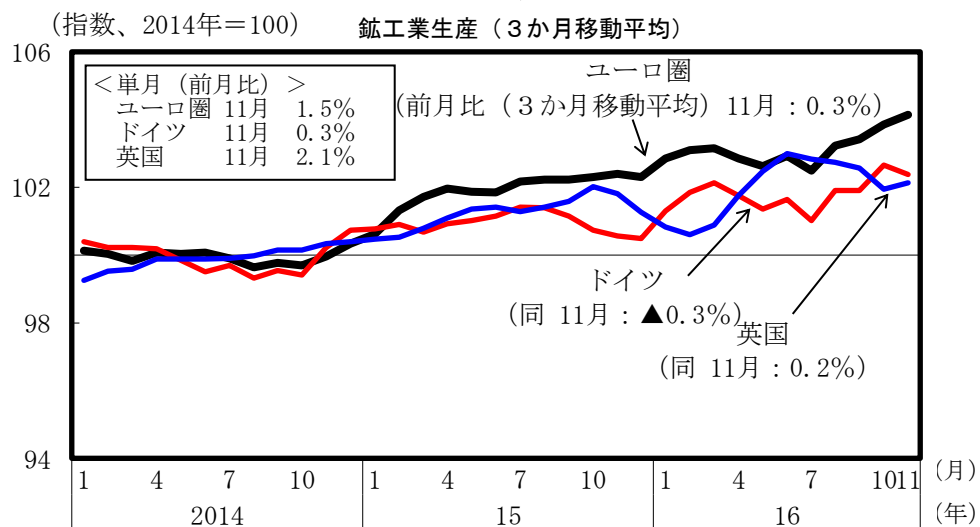
ヨーロッパ経済 ユーロ圏：景気は緩やかに回復・英国：景気は回復

○輸出



(備考) 1. ユーロスタット及び各国統計より作成。
 2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

○生産



(備考) ユーロスタット及び各国統計より作成。

○欧州の今後の主な政治日程

2017年	1月 24日	英国最高裁の判決 (EU離脱通告に係る議会承認の必要性の有無)
	1月 26日	ユーロ圏財務大臣会合 (以降6月まで毎月開催予定)
	1月 27日	EU財務大臣会合 (以降6月まで4月を除き毎月開催予定)
	2月 3日	英国を除くEU27か国非公式首脳会合
	3月 9日	EU首脳会議 (10日まで) (以降、6月、10月、12月開催予定)
	3月 15日	オランダ総選挙
	3月 末まで	英国のEU離脱通告
	4月 23日	フランス大統領選挙 (第1回投票)
	5月 7日	フランス大統領選挙 (決戦投票)
	9月 24日 (予定)	ドイツ総選挙

(備考) 各種資料等より作成。

○英国EU離脱方針に関するメイ首相演説 (1月17日)

○4つの原則

全ての過程において、可能な限りの「予測可能性を確保」するとともに、「より強い英国」、「より公正な英国」、「真にグローバルな英国」を築く。

○12の目標 (主なもの)

- ・ 予測可能性を確保
(議会にEUとの最終的な交渉結果の承認を求める等)
- ・ 欧州司法裁判所からの司法権の独立
- ・ 移民流入の制限
- ・ EUとの自由貿易協定の締結 (単一市場からの離脱)
- ・ EU以外の国との新たな貿易協定
- ・ 離脱交渉後の移行期間の設定 等

(備考) 英国首相府及び各種資料より作成。